

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 05-105NIS	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/006167	国際出願日 (日.月.年) 30.03.2005	優先日 (日.月.年) 31.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A01H13/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 14.02.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田村 明照	4 B	3 5 3 7
	電話番号 03-3581-1101	内線	3448

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1：
垣田浩孝 他、
大型海藻ツルシラモの生長への室戸海洋深層水の影響、
日本海水学会誌、2000.8.1、第54巻、第4号、310-315頁

文献2：
寺田竜太、他2名編、
オゴノリの利用と展望、初版、恒星社厚生閣、2001.10.10、
27頁、30-31頁、33頁、48頁、101-104頁

文献3：
垣田浩孝 他、
室戸海洋深層水の特性把握および機能解明、
平成10～12年度 科学技術総合研究委託費 地域先導研究 研究成果報告書、
財団法人高知県産業振興センター、2001.3、176-192頁

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願発明のオゴノリ属海藻から確立される単藻培養株は、非成熟性を示すとともに、藻体の成長速度が大きく、栄養塩の吸収能力が高く、ヘマグルチニン等の生理活性物質生産能が高いものであると記載されている。これらの性質を有する単藻培養株が調製できる出発材料となる藻類の胞子体が特殊なものであるとすれば、該胞子体が第三者に容易に入手可能であるか否か、明細書の記載からは明らかでない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 1-10

請求の範囲 1-10 に記載された発明は、国際調査報告書に引用された文献 1 乃至 3 により進歩性を有しない。

文献 1 には、紅藻オゴノリ属大型海藻ツルシラモの成熟胞子体を徳島県徳島市沖の瀬戸内海で採取し、該成熟胞子体から放出された胞子を培養することにより、ツルシラモの単藻培養株を確立したことが記載されている。

文献 2 において、第 27 頁には日本沿岸に分布するオゴノリ属藻類が種によっては内湾や河口付近の汽水域に生育すること、第 30-31 頁にはオゴノリ属が栄養塩濃度に対して幅広い耐性を有し栄養塩を吸収する環境保全藻類として利用できる可能性があること、第 33 頁にはオゴノリ属では成熟藻体がほとんど見られない種類や個体群があること、第 48 頁にはオゴノリの増養殖が行われていること、第 101-103 頁にはオゴノリ属海藻が産生するヘマグルチニンが比較的強い赤血球凝集活性を有すること、第 104 頁にはオゴノリ属由来のミトジェン活性を持つヘマグルチニンは医療分野で応用できる可能性があること、が記載されている。

文献 3 には、瀬戸内海で採取した紅藻オゴノリ属海藻成熟胞子体を採取し、胞子を放出させ、胞子を静置培養することにより単藻培養株を確立し、保存単藻培養株として継続培養を行ったことが記載されている。

してみれば、様々な有用性を持つオゴノリを供給するために、オゴノリの純粹培養を行うことは、文献 2 から当業者が容易に想到し得ることである。そして培養にあたり単藻培養株を確立する手法は文献 1 及び 3 に記載されており、培養が格別困難であるとは認められない。ここで培養株の長期・安定的な供給を考慮すれば、培養の出発材料となるオゴノリを成熟藻体が見られない個体群から取得しようとすることも、当業者が適宜行う程度のことである。さらに明細書の記載を参酌しても、請求の範囲に記載された単藻培養株が文献 2 に記載された藻類とは異なる生理活性物質を産生する藻類として特定されたものとは認められず、上記請求の範囲に記載された発明の構成を採ることにより、格別顕著な効果を奏するものとも認められない。

なお、文献 1 のツルシラモと本願実施例のツルシラモは同じ海域で取得されたものであるから、両者は同等の性質を有するものである可能性があり、請求の範囲 1-4 に記載された単藻培養株と文献 1 に記載された単藻培養株とは物として区別をすることができるか否か不明である。